

(43) 国際公開日
2007 年 12 月 27 日 (27.12.2007)

PCT

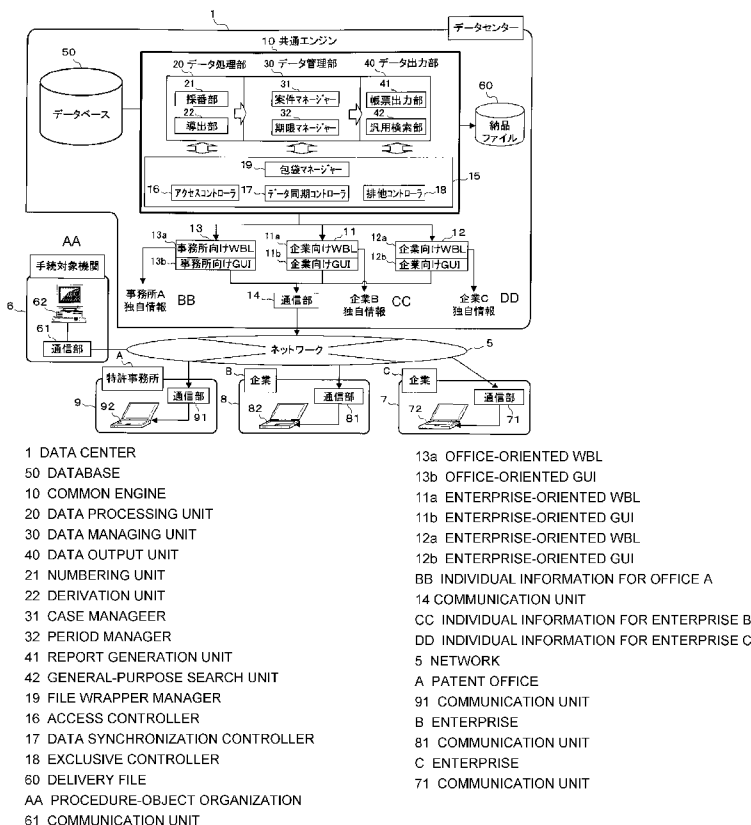
(10) 国際公開番号
WO 2007/148437 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 50/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2007/000654
- (22) 国際出願日: 2007 年 6 月 20 日 (20.06.2007)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2006-172204 2006 年 6 月 22 日 (22.06.2006) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 東芝 (KABUSHIKI KAISHA TOSHIBA) [JP/JP]; 〒1058001 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号 Tokyo (JP). 東芝ソリューション株式会社 (TOSHIBA SOLUTIONS CORPORATION) [JP/JP]; 〒1056691 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大友雅裕 (OTOMO, Masahiro) [JP/JP]; 〒1058001 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号株式会社 東芝 知的財産部内 Tokyo (JP). 富田りえ子 (TOMITA, Rieko) [JP/JP]; 〒1058001 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号株式会社 東芝 知的財産部内 Tokyo (JP). 東啓史 (HIGASHI, Keishi) [JP/JP]; 〒1058001 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号株式会社 東芝 知的財産部内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 須山佐一 (SUYAMA, Saichi); 〒1010046 東京都千代田区神田多町 2 丁目 1 番地 神田東山ビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM,

[続葉有]

(54) Title: INTELLECTUAL PROPERTY MANAGING SYSTEM, INTELLECTUAL PROPERTY MANAGING METHOD, AND ITS PROGRAM

(54) 発明の名称: 知的財産管理システム、知的財産管理方法およびそのプログラム



(57) Abstract: It is possible to provide an intellectual property managing system in which intellectual property information can be shared between enterprises or between an enterprise and an office and which can improve the system development efficiency and maintenance efficiency. The intellectual property managing system includes: a database (50) containing common information on intellectual property delivered between enterprises B, C, an office A, and a procedure-object organization and individual information managed individually by the office A, the enterprises B, C, and the procedure-object organization; and a common engine (10) which reads out from the database (50), corresponding information for a job execution request issued from an office-oriented WBL (13a), executes the job process, and reports the processing result to the request source while reflecting the information modified as the processing result in the common information and the individual information in the database (50) according to the corresponding information in a data synchronization master (57).

(57) 要約: 企業間および企業と事務所間で知的財産権の情報を共有可能に

すると共に、システム開発効率およびメンテナンス性を向上する。この知的財産管理シス

[続葉有]

WO 2007/148437 A1



GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SV, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MT, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

テムは、出願人の企業B、C、事務所Aおよび手続き対象機関との間でやりとりされる知的財産権の共通情報と、事務所A、企業B、Cおよび手続き対象機関が個別に管理する独自情報とを記憶したデータベース50と、事務所向けWBL13aから発行された業務実行要求に対してデータベース50から該当情報を読み出して該当業務処理を実行する一方、処理結果として変更が生じた情報をデータ同期マスタ57の対応情報に従ってデータベース50の共通情報と独自情報にそれぞれ反映しつつ処理結果を要求元へ通知する共通エンジン10とを具備する。

明 細 書

知的財産管理システム、知的財産管理方法およびそのプログラム 技術分野

[0001] 本発明は、コンピュータにより、特許、実用新案、意匠、商標などの知的財産権に関する情報を管理する知的財産管理システム、知的財産管理方法およびそのプログラムに関するものである。

背景技術

[0002] 近年、内外の特許、実用新案、意匠、商標などの出願、審査請求、中間処理などの期限管理、登録後の年金管理などを行うための知的財産管理システムの有用性が高まってきている。

[0003] この知的財産管理システムは、例えば特許事務所や、特許事務所へ特許出願を依頼する企業などにそれぞれ導入されている。

[0004] 特許事務所および企業などでは、知的財産管理システムにそれぞれ独自の情報を溜め込んでおり、必要に応じて互いの間で情報を送受信している。

[0005] 例えば特許事務所から見た企業の情報は、客先であり、企業から見た特許事務所は、依頼先であり、それぞれの側で、管理用画面などのユーザーインターフェースやデータベースの対応付けが異なるものの、特許事務所では、客先の案件番号と自事務所で付与した独自の管理番号とを対応付けて管理している。

[0006] この一方で、企業でも自社の提案番号と事務所の管理番号とを対応付けて管理しているため、管理項目名は異なるものの提案番号と管理番号との対応関係で見た場合、データ構成自体は同じものになっている場合が多い。

[0007] また、インターネットなどのネットワーク環境の充実により、インターネット上のアプリケーション・サービス・プロバイダー（以下「ASP」と称す。）として、複数のクライアントに対してインターネットを介して知的財産権の管理業務を提供するシステムも提案されている（例えば特開2002-73838公報参照）。

特許文献1：特開2002-73838公報

発明の開示

- [0008] 企業や特許事務所がASPサービス等を利用する場合、同一ASPサービスを利用するもの同士であっても、企業間または事務所と企業間は、それぞれの知的財産権の情報を各自で独自に保有するため、情報共有は原則的に行われない。
- [0009] 企業間で情報を共有する場合であっても、情報を処理するアプリケーションは、予め決められた固定企業間でしかも同一ビジネスロジック上でしか動作しないように制限されており、例えば特許出願などの場合、案件単位に共願者が変わるなど、共有企業が変化するような場合は、情報の共有化が実現できないのが現状である。
- [0010] 一方、ASPサービス事業者にとっては、企業や事務所では、独自性の強いGUIやアプリケーション機能のニーズが高まっており、プログラムを個別に作成するしかなく、システムの開発負荷が大きいという問題があった。
- [0011] また、法律改正などが行われる際、または業務内容に変更が生じた際に、ASPサービス事業者にとっては、メンテナンス作業で、システム全体(ソフトウェアおよびハードウェア)を見直すことになるため、そのときにメンテナンス作業者の負荷が急に大きくなる。これら2つの課題を同時に解決できる仕組みが求められている。
- [0012] 本発明はこのような課題を解決するためになされたもので、企業間および企業と事務所間で知的財産権の情報を共有可能にすると共に、システム開発効率およびメンテナンス性を向上することのできる知的財産管理システム、知的財産管理方法およびそのプログラムを提供することを目的とする。
- [0013] 上記の課題を解決するために、本発明の知的財産管理システムは、手続き対象機関、企業および事務所の少なくとも二者間でやりとりされる知的財産権の共通情報と、手続き対象機関、企業および事務所が個別に管理する独自情報とを記憶したデータベースと、前記データベースにおいて企業毎、事務所毎および手続き対象機関毎に別個に管理される独自情報を項目単位に他へ

変換するための対応情報が記憶されたデータ同期マスタと、各事務所、各企業および手続き対象機関毎に設けられ、ユーザからの指示で要求を発行する業務処理要求部と、前記業務処理要求部から発行された要求に対して前記データベースから該当情報を読み出して該当処理を実行すると共に、処理結果として変更が生じた情報を、前記データ同期マスタの対応情報に従って前記データベースの共通情報と独自情報にそれぞれ反映しつつ処理結果を要求元へ通知する業務処理実行部とを具備することを特徴とする。

[0014] 本発明の知的財産管理システムは、納品元のクライアントコンピュータと納品先のクライアントコンピュータとサーバコンピュータとがネットワークに接続され、前記納品元のクライアントコンピュータから送信された納品ファイルを前記サーバコンピュータが該当納品先のクライアントコンピュータへ転送して納品する知的財産管理システムにおいて、前記サーバコンピュータは、前記納品元のクライアントコンピュータから受け取った前記納品ファイルを前記納品先のクライアントコンピュータへ転送した後、前記納品ファイルの開封状況を監視し、前記納品ファイルが所定期間内に前記納品先のクライアントコンピュータで開けられた場合に予め登録されている前記納品元の電子メールアドレスへ開封通知の電子メールを自動発行する一方、所定期間内を超えた場合に、予め登録されている前記納品先の電子メールアドレスへ開封を促す督促通知の電子メールを自動発行する納品マネージャーを具備することを特徴とする。

[0015] 本発明の知的財産管理方法は、各事務所、各企業および手続き対象機関毎に設けられた業務処理要求部がユーザからの指示により要求を業務処理実行部へ発行するステップと、前記業務処理要求部から発行された要求に対して、業務処理実行部が、手続き対象機関、企業および事務所間の少なくとも二者間でやりとりされる知的財産権の共通情報と、手続き対象機関、企業および事務所が個別に管理する独自情報とを記憶したデータベースから該当情報を読み出して該当処理を実行するステップと、処理を実行した結果として変更が生じた情報を、業務処理実行部が、前記データベースにおいて企業毎、

事務所毎および手続き対象機関毎に別個に管理される独自情報を項目単位に他へ変換するための対応情報が記憶されたデータ同期マスタの対応情報に従って前記データベースの共通情報と独自情報にそれぞれ反映しつつ処理結果を要求元へ通知するステップとを有することを特徴とする。

[0016] 本発明のプログラムは、コンピュータを、知的財産権を管理する知的財産管理システムとして機能させるプログラムであって、前記コンピュータを、手続き対象機関、企業および事務所の少なくとも二者間でやりとりされる知的財産権の共通情報と、手続き対象機関、企業および事務所が個別に管理する独自情報とを記憶したデータベースと、前記データベースにおいて企業毎、事務所毎および手続き対象機関毎に別個に管理される独自情報を項目単位に他へ変換するための対応情報が記憶されたデータ同期マスタと、各事務所、各企業および手続き対象機関毎に設けられ、ユーザからの指示で要求を発行する業務処理要求部と、前記業務処理要求部から発行された要求に対して前記データベースから該当情報を読み出して該当処理を実行すると共に、処理結果として変更が生じた情報を、前記データ同期マスタの対応情報に従って前記データベースの共通情報と独自情報にそれぞれ反映しつつ処理結果を要求元へ通知する業務処理実行部として機能させることを特徴とする。

[0017] 本発明では、ユーザからの指示により業務処理要求部が要求を業務処理実行部へ発行すると、その要求に対して、業務処理実行部が、データベースから該当情報を読み出して該当処理を実行し、処理を実行した結果として変更が生じた情報を、データ同期マスタの対応情報に従ってデータベースの共通情報と独自情報にそれぞれ反映しつつ処理結果を要求元へ通知する。

[0018] このように、ある事務所の指示で変更が生じたデータについて関連企業の独自情報を項目毎に同期をとることで、異なる企業および事務所間で情報の共有が可能になる。

[0019] また、業務の機能を処理の単位に分離したことで、分離単位にシステム開発ができる。

[0020] また、システムの変更が必要になった場合に分離単位に変更すればよくな

り、システムのメンテナンス作業を局所化できる。

- [0021] 本発明によれば、企業および事務所相互に知的財産権の情報が共有可能になると共に、システム開発効率およびメンテナンス性を向上することができる。

図面の簡単な説明

- [0022] [図1] 本発明の一実施形態の知的財産管理システムの構成を示す図である。
[図2] 知的財産管理システムのデータベースを示す図である。
[図3] 事務所A独自情報DBを示す図である。
[図4] 企業B独自情報DBを示す図である。
[図5] 企業C独自情報DBを示す図である。
[図6] 法定期限マスタを示す図である。
[図7] 作業期限マスタを示す図である。
[図8] データ同期マスタを示す図である。
[図9] 知的財産管理システムの動作例を示すフローチャートである。
[図10] 審査請求要否回答依頼画面を示す図である。
[図11] 処理結果の画面を示す図である。
[図12] メールの内容の一例を示す図である。
[図13] 知的財産管理システムの他の動作例を示すフローチャートである。
[図14] 審査請求要否回答依頼画面を示す図である。
[図15] 処理結果の画面を示す図である。
[図16] 依頼メールを送信する画面を示す図である。
[図17] 他の実施形態としてのインハウス+ASP型のシステム構成を示す図である。
[図18] 他の実施形態としてのインハウス型のシステム構成を示す図である。

符号の説明

- [0023] 1…サーバコンピュータ、10…共通エンジン、11, 12, 13…アプリケーションソフトウェア、11a, 12a, 13a…ワークフロー・ビジネスロジック(WBL)、11b, 12b, 13b…グラフィック・ユーザ

・インターフェース（GUI）、15…データ制御部、16…アクセスコントローラ、17…データ同期コントローラ、18…排他コントローラ、19…包袋マネージャー、20…データ処理部、21…採番部、22…導出部、30…データ管理部、31…案件マネージャー、32…期限マネージャー、40…データ出力部、41…帳票出力部、42…汎用検索部、50…データベース、55…法定期限マスタ、56…作業期限マスタ、57…データ同期マスタ、60…納品ファイル、72, 82, 92…クライアントコンピュータ、14, 71, 81, 91…通信部。

発明を実施するための最良の形態

- [0024] 以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら説明する。
- [0025] 図1は本発明の実施形態に係る知的財産管理システムの構成を示すブロック図、図2は図1の知的財産管理システムの共通エンジンのデータベースの構成を示す図である。
- [0026] 図1に示すように、この知的財産管理システムは、Application Service Provider（以下ASPと称す。）事業者のデータセンターに設置されたサーバコンピュータ1、特許の出願人または中間処理の手続き人である企業B、Cに設置されるクライアントコンピュータシステム7、8、特許事務所など、企業の代理業務を行う事務所Aに設置されるクライアントコンピュータシステム9、手続き対象機関（日本では特許庁など）に設置されるクライアントコンピュータシステム6などを、ネットワーク5を介して接続して構成されている。
- [0027] 事務所Aのクライアントコンピュータシステム9は、クライアントコンピュータ92と通信部91とを有している。
- [0028] 通信部91は、クライアントコンピュータ92とサーバコンピュータ1とをネットワーク5を介して接続するLAN、ハブ、ルータなどの機器である。
- [0029] 企業Cのクライアントコンピュータシステム7は、クライアントコンピュータ72と通信部71とを有している。

- [0030] 通信部 7 1 は、クライアントコンピュータ 7 2 とサーバコンピュータ 1 とをネットワーク 5 を介して接続するルータなどの通信機器である。
- [0031] 企業 B のクライアントコンピュータシステム 8 は、クライアントコンピュータ 8 2 と通信部 8 1 とを有している。
- [0032] 通信部 8 1 は、クライアントコンピュータ 8 2 とサーバコンピュータ 1 とをネットワーク 5 を介して接続するルータなどの通信機器である。
- [0033] サーバコンピュータ 1 およびクライアントコンピュータ 7 2, 8 2, 9 2 は、プログラムを実行する CPU (Central Processing Unit) などの制御装置、実行中のプログラムやデータなどを記憶すると共にデータ処理における作業領域となるメインメモリである RAM (Random Access Memory) などの主記憶装置、記憶手段としてのデータベース (以下 DB と称す)、プログラムやデータを蓄積するハードディスクドライブなどの補助記憶装置、キーボードやマウスなどの入力装置、および表示装置などで構成されている。
- [0034] クライアントコンピュータ 7 2, 8 2, 9 2 のハードディスクドライブには、ウェブブラウザなどの汎用のウェブ閲覧ソフトウェアがインストールされている。利用者は、ウェブブラウザからサーバコンピュータ 1 へアクセスしログインする。
- [0035] サーバコンピュータ 1 は、単体のコンピュータで構成してもよく、機能ごとの複数のコンピュータをネットワークで接続したネットワークシステムなどで構成してもよい。
- [0036] ネットワーク 5 としては、例えばインターネット環境を実現するためのネットワークである。
- [0037] 物理的な通信ケーブルは、例えばメタル回線などの電話回線、ISDN 回線、光回線、10/100BASE-T などのローカルエリアネットワークケーブル (以下 LAN ケーブルと称す) およびこれらのケーブルをインターネットに接続する通信ユニット (光モデム、ターミナルアダプタ) などで実現される。
- [0038] サーバコンピュータ 1 のハードディスク装置には、共通エンジン 10 など

と呼ばれる処理モジュール群と、企業B，C毎に設計されたアプリケーションソフトウェア11，12と、事務所Aに向けて設計されたアプリケーションソフトウェア13とがインストールされている。

[0039] つまりサーバコンピュータ1のハードディスク装置には、業務アプリケーションが実行可能に記憶されている。

[0040] アプリケーションソフトウェア11，12，13を業務処理要求部という。

[0041] 企業Bと企業Cとは、例えばある特許出願案件について企業Bが出願人であり、企業Cがその共願人という関係があるものとする。

[0042] 企業B向けのアプリケーションソフトウェア11は、企業向けワークフロー・ビジネスロジック11a（以下「企業向けWBL11a」と称す。）と、企業向けグラフィック・ユーザ・インターフェース11b（以下「企業向けGUI11b」と称す。）とを有している。

[0043] 企業C向けのアプリケーションソフトウェア12は、企業向けワークフロー・ビジネスロジック12a（以下「企業向けWBL12a」と称す。）と、企業向けグラフィック・ユーザー・インターフェース12b（以下「企業向けGUI12b」と称す。）とを有している。

[0044] 事務所A向けのアプリケーションソフトウェア13は、事務所向けワークフロー・ビジネスロジック13a（以下「事務所向けWBL13a」と称す。）と、事務所向けグラフィック・ユーザ・インターフェース13b（以下「事務所向けGUI13b」と称す。）とを有している。

[0045] 企業向けGUI11a，12aおよび事務所向けGUI13bは、事務所A、企業B，Cおよび手続き対象機関毎に設けられたユーザーインターフェース部である。

[0046] 企業向けWBL11a，12a，事務所向けWBL13aは、事務所A、企業B，Cおよび手続き対象機関毎に設けられたビジネスロジック部である。

[0047] 企業向けWBL11a，12a，事務所向けWBL13aは、ユーザから

の指示で処理要求を共通エンジン 10 へ発行する。

[0048] 具体的には、企業向け WBL 11 a, 12 a, 事務所向け WBL 13 a は、企業向け GUI 11 a, 12 a および事務所向け GUI 13 b から入力された指示に従って業務実行要求を共通エンジン 10 へ発行する。

[0049] これと共に、企業向け WBL 11 a, 12 a, 事務所向け WBL 13 a は、業務実行要求により共通エンジン 10 が業務処理を実行した結果を要求元の企業向け GUI 11 a, 12 a および事務所向け GUI 13 b へ出力する。

[0050] 企業向け WBL 11 a, 12 a および事務所向け WBL 13 a は、受任管理、請求管理、発明提案、出願、中間処理、無効審判対応、審査状況調査、契約管理、発明届出、審査請求、登録、年金納付、補償金管理、予実管理などの業務に特化したアプリケーション群のうち、事務所または企業に適したそれぞれのアプリケーションを有している。

[0051] 予実管理とは、予算と実際にかかった金額とを対応させて管理することである。

[0052] 企業向け GUI 11 a, 12 a および事務所向け GUI 13 b は、オペレータによるサーバ 1 のデータの閲覧、および業務処理の指示入力、処理結果の印刷を行うための指示を受け付ける受付手段およびデータ表示手段として機能する。

[0053] 通信部 14 は、ネットワーク 5 を通じて各クライアントコンピュータシステム 6, 7, 8, 9 から受信された業務実行指示を企業向け WBL 11 a, 12 a および事務所向け WBL 13 a に渡す。

[0054] また、通信部 14 は、企業向け WBL 11 a, 12 a および事務所向け WBL 13 a から渡された処理結果の通知を各クライアントコンピュータシステム 6, 7, 8, 9 へ返信する。

[0055] 共通エンジン 10 は、データ処理部 20、データ管理部 30、データ出力部 40 およびデータ制御部 15 を有している。

[0056] 共通エンジン 10 は、業務処理実行部として機能する。共通エンジン 10

は、各企業向けWBL 11a, 12a, 事務所向けWBL 13aから発行された要求に対してデータベース50から該当情報を読み出して該当処理を実行する。

[0057] 共通エンジン10は、処理を実行した結果として変更が生じた情報を、データ同期マスタ57の項目対応情報に従ってデータベース50の共通情報と独自情報にそれぞれ反映しつつ処理結果を要求元へ通知する。

[0058] データ処理部20は、採番部21、導出部22を有している。

採番部21は、新規手続きおよび新規案件の発生に伴い、予め設定された採番ルールで該当案件に整理番号を付与する。

[0059] ASPサービスの場合、多数の顧客（事務所Aおよび企業B, Cなど）がアクセスするため、採番部21は、重複しない一意の整理番号を採番する必要がある。

[0060] つまり採番部21は、企業B, Cまたは事務所Aで付与された案件番号（案件No.）が入力されたことをトリガーにして、その案件をシステムで一意に特定可能な整理番号を所定の採番ルールで付与する。

[0061] 整理番号としては、個々の企業で付与された案件No.とは別の、システムで案件を識別するための番号である。

[0062] 本システムでは、ASPサービスなどを通じて契約している複数の特許事務所などの手続き対象機関が同じ整理番号を付与してもシステム的な一意の整理番号を裏で持っている。

[0063] そのため、本システムの採番機能では、見かけの重複採番を許容できるとともに、一つの案件を拒絶理由その他の手続きに係るステージ単位に整理番号を変更しても“ひとつの案件である”とリンクさせることができる。

[0064] 導出部22は、導出制御機能、期限導出機能、作業工程導出機能、料金導出機能、通知書導出機能等を有している。期限導出機能は、案件マネージャ31からの指示でデータベース50の案件DB58（図2参照）に登録された案件情報から期限日を算出する機能である。

[0065] 作業工程導出機能は、期限導出機能により算出された期限日から該当案件

を処理するための作業工程を導出する機能である。導出制御機能は、期限導出機能および作業工程導出機能を制御して該当案件の一連の処理日程を生成する機能である。

[0066] 料金導出機能は、手続きを行った結果のデータの内容と料金テーブルを参照して手続き費用を自動算出する機能である。

[0067] 通知書導機能は、アクション毎にどういった通知をするかというルールが予め設定されており、アクションが生じた場合に、通知タイミングを該当WBLなどのアプリケーションへ通知する機能である。

[0068] これらの機能を有する導出部22は、案件が、例えば新規出願された特許案件の場合、案件DB58から該当案件の出願日のデータを読み出して法定期限マスタ55を参照して当該案件の審査請求の法定期間が出願日に応じて変わることを（3年以内か7年以内か）を判定する。

[0069] 導出部22は、その上で、該当法定期間での審査請求期限日（年月日）を算出し、業務休止日（休日）を考慮し、案件DB58に登録する。

[0070] 導出部22は、期間算出にあたり、データベース50のカレンダーマスタ（図示せず）を用いて計算した期限日が手続き対象機関の休日に該当した場合に、期限日を休日の前または後の稼働日にずらす処理（日程切り上げまたは日程繰り下げの機能）を行う。

[0071] データ管理部30は、案件マネージャー31、期限マネージャー32などを有している。

[0072] 案件マネージャー31は、書誌情報蓄積管理機能、更新履歴管理機能、一次情報取込機能、提出書類作成機能、電子出願端末連携機能などを有している。

[0073] 書誌情報蓄積管理機能は、システムが管理する書誌情報に適切な権利でアクセスを可能にする。

[0074] 更新履歴管理機能は、書誌情報の更新履歴を蓄積および検索する機能である。提出書類作成機能は、提出書類マスタ（図示せず）の定義に従い、案件DB58から各種提出書類を取り込む機能である。

- [0075] 電子出願端末連携機能は、事務所または企業などの電子出願端末と連携する機能である。
- [0076] 電子出願端末連携機能は、一次情報取込機能および提出書類作成機能と連携して動作する。
- [0077] なお、電子出願端末とは、旧来の電子出願専用の端末装置の他、パソコン電子出願ソフトウェアまたはインターネット出願ソフトウェアをインストールしたコンピュータ等をいう。
- [0078] 一次情報取込機能は、手続き対象機関より受信された共通情報をDB50へ取込む機能である。共通情報とは、図2のデータベース50の書誌情報、経過情報、包袋情報の他に、このような出願完了通知、拒絶理由通知、特許査定通知などの通知情報も含まれる。
- [0079] 案件マネージャー31は、手続き対象機関のクライアントコンピュータシステム6から発行された案件に関する受信情報（出願完了通知、拒絶理由通知、特許査定通知など）を一次情報取込機能によりデータベース50の案件DB58（図2参照）へ記憶および読み出す。
- [0080] また、案件マネージャー31は、案件が例えば特許の新規出願の場合、その特許案件が出願された日を案件DB58へ登録する。
- [0081] 期限マネージャー32は、案件毎および作業毎に期限内容と期限日、完了条件、およびアラーム日を与え、TODolistとして管理するTODolist管理機能を有している。
- [0082] 期限マネージャー32は、案件DB58内の任意の案件にイベントが発生したことで、導出部22にイベントに応じた期限を算出させる。
- [0083] 期限マネージャー32は、導出部22により算出された期限を期限管理DBの該当案件の欄（レコード）へ登録する。
- [0084] イベントとは、例えば新規案件の登録、既存案件について手続き対象機関より受信された通知の情報を追加したとき、案件DB58に登録された情報の変更が発生したときなどである。
- [0085] 期限マネージャー32は、導出部22が生成した案件の処理に関する個々

の作業工程に完了イベントが発生した場合、案件DB58の該当案件の作業工程のレコードに完了ステータスを立てて作業状況を管理する。

[0086] データ管理部30は、上記案件マネージャー31および期限マネージャー32の他に、例えば作業マネージャー、法律マネージャー、コストマネージャーなどを有している。

[0087] 作業マネージャーは、送受信管理機能、問い合わせ管理機能、発注管理機能、ステージ管理機能を有している。

[0088] 送受信管理機能は、作業開始から完了を一連のトランザクションとして管理する機能である。

[0089] 問い合わせ管理機能は、審査請求の有無の決定、および権利維持の必要性について問い合わせを行う機能である。

[0090] 発注管理機能は、企業から事務所への案件の発注があった場合に、その案件の発注を事務所側で受け付ける機能である。

[0091] ステージ管理機能は、受任から出願、中間、登録、権利維持、放棄までの案件のステージを管理する。

[0092] 法律マネージャーは、法律マスタと法律ロジックを有しており、法律ロジックが法律マスタを参照することで、法制度に基づく情報制御を行う法制度管理機能である。

[0093] コストマネージャーは、請求管理、債権債務管理、実績管理、予実管理を行う。

[0094] データ出力部40は、帳票出力部41、汎用検索部42を有している。

[0095] 汎用検索部42は、GUIなどから指定されたデータ（受任された案件情報など）をデータベース50から読み出して帳票出力部41へ渡し、帳票出力部41は、渡されたデータを各納品先に適した出力形態に加工して出力する。

[0096] 帳票出力部41は、汎用検索部42によりデータベース50より抽出された案件に対しGUIなどから所望のデータ項目が指定されることで、書誌情報を例えばCSV形式などで出力する。

- [0097] 帳票出力部 41 は、共通エンジン 10 で管理されているデータについて、指示された納品先の納品形態に加工して出力する。
- [0098] 帳票出力部 41 は、包袋マネージャー 19 により納品が指示された、例えばデータベース 50 に共通情報として蓄積されている拒絶理由通知などの帳票と他の連絡ファイル、請求書データなどとを一つにまとめて納品ファイル 60 として出力する。
- [0099] 納品ファイル 60 には、例えば手続き対象機関から受信された案件のデータ（拒絶理由通知など）の他に、特許事務所から企業へ、または企業から特許事務所への連絡事項のデータ（拒絶理由のお知らせ等）、請求書データなども含まれる。
- [0100] 手続き対象機関から受信された案件のデータが例えば拒絶理由通知の場合、連絡事項のデータに条文コードが挿入可能である。
- [0101] 条文コードは、プルダウンメニューで選択して入力する。条文コードを入力する手段としては、この例のようなプルダウンメニューの他、テキスト入力欄からのキー入力、またはラジオボタンのチェックなどでも良い。
- [0102] 帳票出力部 41 は、予め定義されたトリガー要件、帳票の出力項目などによって、例えばトリガー要件が発生したときに、それをトリガーにして自動的に帳票を出力したり、利用者の操作による各クライアントコンピュータシステム 6～9 からの要求で任意のタイミングで帳票を出力する。
- [0103] データ制御部 15 は、アクセスコントローラ 16、データ同期コントローラ 17、排他コントローラ 18、包袋マネージャー 19 などを有している。
- [0104] データ制御部 15 は、共通エンジン 10 への利用者のアクセス制御およびデータの排他制御を行う。つまりデータ制御部 15 は、外部から共通エンジン 10 へのフィルタリング制御を行う。
- [0105] アクセスコントローラ 16 は、各クライアントコンピュータシステム 6～9 からサーバコンピュータ 1 に利用者がログイン要求をしてきたときに各クライアントコンピュータシステム 6～9 から通知されたログイン情報に含まれるユーザ ID をキーに、データベース 50 の ID マスタ（図示せず）に記

憶されているユーザID毎のアクセス権限に従ってデータベース50の各マスタおよびDBのデータにアクセスさせる。

[0106] 排他コントローラ18は、複数の利用者がデータベース50に格納されているあるデータにアクセスしようとしたときに、そのデータがある利用者に先にアクセス（参照または編集）されていた場合に後からそのデータにアクセスを試みた利用者にアクセスさせなくする。

[0107] すなわち、排他コントローラ18は、データベース50のデータが利用者によってアクセスされていた場合、他の利用者から前記データへのアクセスを制限するアクセス制限部として機能する。

[0108] 包袋マネージャー19は、案件の電子包袋、添付ファイルを書誌情報と連携して管理する。

[0109] 包袋マネージャー19は、納品元から納品先に対する案件処理結果の納品要求を受けて、納品先へ選定すると共に、案件DB58より納品用の案件情報を読み出し、該当納品先のDB（事務所A独自情報、企業B独自情報、企業C独自情報など）に納品ファイルを納品するようデータ同期コントローラ17に指示する。

[0110] データ同期コントローラ17は、包袋マネージャー19から指示された納品ファイルのデータを、それぞれの納品先のDB、つまり事務所または企業の独自情報が格納されているDBの対応する項目とデータを同期させる。

[0111] つまりデータ同期コントローラ17は、項目対応テーブルに従って納品ファイルのデータを他の独自情報の項目へデータ変換を行い、各DBを更新する。

[0112] 項目対応テーブルには、事務所の独自情報と各企業の独自情報との項目の対応関係を示す情報が格納されている。

[0113] 包袋マネージャー19は、納品元から納品先に対する案件処理結果（納品ファイル）の納品要求を受けて、案件DBから納品先を抽出し、該当納品先のDB（事務所A独自情報、企業B独自情報、企業C独自情報など）に案件処理結果の情報（納品ファイル）を格納する。

- [0114] データ制御部 15 は、上記各機能の他、グループ管理部、アクセスログ部、認証部などを有している。
- [0115] グループ管理部は、企業グループ間の案件を共有する。アクセスログ部は、更新履歴だけでなく、それ以外の検索機能の呼び出し、その他各種機能の呼び出しのアクセスログを記憶および読み出す。
- [0116] 認証部は、入力されたログイン情報とデータベース 50 に登録された認証情報とを比較してユーザ認証を行う。具体的に、認証部は、ネットワーク 5 を通じて受信されたログイン要求に含まれるログイン情報（ユーザ ID およびパスワード）をキーワードにして、予めデータベース 50 の ID マスタ（図示せず）に登録された認証用の登録データ（ユーザ ID およびパスワード）を検索して、ログイン情報が登録データと一致するか否かによってログイン要求に対するログインの可否を判定する。
- [0117] サーバコンピュータ 1 には、図 2 に示すように、データベース 50 が設けられている。データベース 50 には、手続き対象機関から得られた共通情報と、事務所および企業共通独自情報と、各事務所および企業などの独自情報と、システム情報が蓄積されている。
- [0118] 手続き対象機関から得られた共通情報としては、例えば書誌情報、経過情報、包袋情報（実体データ）などである。
- [0119] データベース 50 には、事務所 A 独自情報 DB 51、企業 B 独自情報 DB 52 a、企業 C 独自情報 DB 52 b などのように、個々の DB が設けられており、それぞれの DB に事務所 A および企業 B、C の独自情報が記憶されている。
- [0120] すなわち、データベース 50 には、手続き対象機関、企業 B、C および事務所 A 相互の間でやりとりされる知的財産権の共通情報と、手続き対象機関、企業 B、C および事務所 A が個別に管理する独自情報とが記憶されている。
- [0121] 図 3 に示すように、事務所 A 独自情報 DB 51 には、案件番号（案件 No. ）に、発明名称、出願日、出願番号、審査請求の有無（「未」または「済

」)、審査請求期限日、審査請求要否回答依頼、出願人情報、出願人情報、技術担当、事務担当などが対応して一つのレコードとして記憶されている。

[0122] なお、このDBの例は、案件(案件番号「123456」)が特許出願でB社とC社の共願の場合の例であり、2つの出願人情報のうち一つには、出願人情報として「B社」、他の一つの出願人情報として「C社」が登録されている。

[0123] すなわち、事務所A独自情報DB51には、このシステムが導入されている特許事務所で出願したすべての知的財産権の案件の情報が蓄積されている。

[0124] 図4に示すように、企業B独自情報DB52aには、案件番号(案件No.)に、発明名称、出願日、出願番号、審査請求の有無(「未」または「済」)、審査請求期限日、審査請求回答受け、発明者、発明者、共願企業、特許事務所などが対応して一つのレコードとして記憶されている。

[0125] このDBはB社のDBなので、自社の発明者として、「東 太郎」、「東花子」などが登録され、共願企業として「C社」が登録されている。

[0126] すなわち、企業B独自情報DB52aには、このシステムが導入されている企業Bで出願したすべての知的財産権の案件情報が蓄積されている。

[0127] 図5に示すように、企業C独自情報DB52bには、案件番号(案件No.)に、発明名称、出願日、出願番号、審査請求の有無(「未」または「済」)、審査請求期限日、審査請求回答受け、発明者、発明者、共願企業、特許事務所などが対応して一つのレコードとして記憶されている。

[0128] このDBは、C社のDBなので、自社の発明者として、「西芝 次郎」が登録され、共願企業として「B社」が登録されている。他の項目はB社のDBと同じである。

[0129] すなわち、企業C独自情報DB52bには、このシステムが導入されている企業Cで出願したすべての知的財産権の案件情報が蓄積されている。

[0130] データベース50には、法定期限マスタ55、作業期限マスタ56、データ同期マスタ57、案件DB58、期限管理DB59などが設けられている。

。

- [0131] 各DBには、事務所および企業がそれぞれ入力した独自情報が記憶されている。各マスタには、事務所および企業が共通に利用する共通情報が記憶されている。
- [0132] データ同期マスタ57は、データベース50に、システム情報として記憶されている。
- [0133] 図6に示すように、法定期限マスタ55は、手続き毎に法定期限が記憶されている。法定期限としては以下の情報がある。例えば出願公開は、出願日から1年6ヶ月経過後である。
- [0134] 2001年9月30日までに出願された特許についての審査請求期限は、出願日から7年以内である。2001年10月1日以降に出願された特許についての審査請求期限は、出願日から3年以内である。「意見書・補正書提出」は、例えば拒絶理由通知の場合、手続き対象機関からの通知日から2カ月以内である。
- [0135] 図7に示すように、作業期限マスタ56は、作業毎に期限が記憶されている。例えば審査請求要否の回答は、審査請求期限より1ヶ月前などである。この期限は、法定期限ではないため任意に設定できる。
- [0136] 図8に示すように、データ同期マスタ57は、案件No毎に、関係のある事務所と企業間の項目同士がどう対応するかといった項目対応情報が記憶されている。
- データ同期マスタ57は、データ同期コントローラ17がデータ同期を行う際に参照される。
- [0137] この例では、例えば「審査請求要否回答期限日」について、事務所Aの項目は「審査請求要否回答依頼」であるのに対して、出願人のB社の項目は「審査請求要否回答依頼受け」、出願人のC社の項目は「審査請求要否回答受信」である。
- [0138] また、「審査請求要否判定」について、事務所Aの項目は「審査請求要否判定結果」であるのに対して、出願人のB社の項目は「審査請求有無」、出

願人のC社の項目は「審査請求」である。

[0139] すなわち、このデータ同期マスタ57には、データベース50において企業毎および事務所毎に別個に管理される独自情報を項目単位に他へ変換するための対応情報が記憶されている。

[0140] 案件DB58には、新規案件発生時に採番された案件の整理番号（案件番号）に対応させて案件を処理する、または処理した各種付随情報が登録されている。

[0141] 具体的には、案件DB58には、例えば知的財産権のカテゴリー（特許、実用新案、意匠、商標などのうちのいずれか一つ）、出願日、審査請求日、拒絶理由通知の有無、登録日、発注企業番号または発注企業名、発注企業の案件番号、企業側技術担当者、受任事務所番号、受任事務所名、事務所側技術担当者などの案件情報が記憶されている。

[0142] 以下、図9乃至14を参照してこの知的財産管理システムの動作を説明する。

[0143] ビジネスロジック（事務所向けWBL13a、企業向けWBL11a, 12aなど）からの要求で、サーバコンピュータ1の共通エンジン10が異なる動きをする2つの動作例について説明する。

[0144] 例えば指定した期間に審査請求期限がある案件について、事務所AからB社へ審査請求の要否確認のための依頼を行う場合の動作について説明する。

[0145] この場合、事務所Aのクライアントコンピュータシステム9のクライアントコンピュータ92において、起動したウェブブラウザなどのウェブ閲覧ソフトウェアの画面に、所定のURLを入力することで、クライアントコンピュータ92からデータセンターのサーバコンピュータ1へアクセス要求が行われる。

[0146] サーバコンピュータ1では、通信部14を通じて事務所向けWBL13が受信したアクセス要求を共通エンジン10に渡す。

[0147] 共通エンジン10では、データ制御部15のアクセスコントローラ16が、アクセス要求に対してログイン画面を返信し、ログイン画面から入力され

たログイン情報（ユーザIDおよびパスワード）をキーワードにして、ユーザ認証処理を行う。

[0148] ユーザ認証処理では、予めデータベース50のIDマスタに登録されている認証情報である登録データ（ユーザID、パスワード、権限）を検索して、ログイン情報が登録データのユーザIDおよびパスワードと一致するか否かによってログイン要求に対するログインの可否を判定する。

[0149] ユーザ認証処理により、ログイン情報が登録データと一致した場合、アクセスコントローラ16は、IDマスタに登録されている権限でサーバコンピュータ1へのログインを許可する。これにより、クライアントコンピュータ92にメニュー画面（図示せず）が表示される。

[0150] ここで、ユーザ（オペレータ）がメニュー画面の審査請求要否回答依頼のボタンを操作すると、図10に示すように、クライアントコンピュータ92に審査請求要否回答依頼画面94が表示されるので、ある期間内に審査請求期限がある案件について事務所AからB社へ要否回答依頼を行うため、「依頼対象の審査請求期限」、「要否回答の期限」、「要否回答依頼の通知方法」などの各欄に対してそれぞれ入力および操作して、実行ボタンを操作する。

[0151] すると、事務所向けGUI13aは、その入力および操作を受け付け（S101）、入力された期間内に審査請求期限がある案件について要否回答依頼を出すための要求を事務所向けWBL13aへ送出する（S102）。

[0152] なお「要否回答の期限」は、プルダウンメニューとされている。プルダウンメニューとしては、例えば「事前設定期限」、「審査請求期限の10日前」、「審査請求期限の20日前」、「審査請求期限の2カ月前」などが設定されており、いずれかの期限を選択することで、その選択したメニューに適した時期に要否回答依頼を送信できる。

[0153] なお、「要否回答の期限」を指定する手段としては、この例のようなプルダウンメニューの他、テキスト入力欄からのキー入力、またはラジオボタンのチェックなどでも良い。

- [0154] この例では「依頼対象の審査請求期限」としては、ある期間を指定する上で、例えば開始日として「20060401」、終了日として「20060930」が入力されたものとする。
- [0155] 事務所向けWBL13aは、審査請求要否回答依頼の要求を受け取ると、対象案件検索指示を共通エンジン10へ送出する。
- [0156] 共通エンジン10は、対象案件検索指示を受けて、指示された期間をキーワードにして案件DB58に対する対象案件の検索処理を実行し（S103）、ヒットした案件情報を事務所向けWBL13aへ返す。検索処理の結果として得られる案件情報は、審査請求期限日、出願人、共願者などである。なお、期限だけでなく、案件No.の範囲の指定を併用しても良い。
- [0157] 事務所向けWBL13aは、共通エンジン10から処理結果を取得すると、抽出した案件の要否回答期限日の算出指示を共通エンジン10へ送出する（S105）。
- [0158] 共通エンジン10は、要否回答期限日の算出指示を受けて、要否回答期限日算出処理を実行する（S106）。
- [0159] この場合、共通エンジン10は、案件の出願日（xxxx年xx月xx日）に、法定期限マスタ55から読み出した法定審査請求期限（特許の場合、3年：365日×3＝1095日）を加算して法定審査請求期限日を求める。
- [0160] 共通エンジン10は、その法定審査請求期限日から、作業期限マスタ56から読み出したインターバル期間（20日前などの場合、20日）を差し引いて案件の要否回答期限日を算出し、処理結果を要求元の事務所向けWBL13aへ返す。
- [0161] 共通エンジン10は、算出した案件の要否回答期限日を期限管理DB59に登録することで、期限管理処理を行う（S107）。
- [0162] 具体的には、共通エンジン10は、新たに発生または更新されたデータを、案件に関するTOD項目を期限管理DB59に登録する。
- [0163] 次に、共通エンジン10は、データ同期マスタ57を参照して、データ同

期マスタ 57 の対応情報に従ってデータ同期制御処理を行うことで（S 108）、この案件について事務所 A および関連企業 B、C の独自情報 DB へ更新データの内容を反映する。

[0164] つまり、共通エンジン 10 は、同期すべきデータを抽出し、事務所 A 独自情報 DB 51、企業 B 独自情報 DB 52 a および企業 C 独自情報 DB 52 b の該当項目のデータを更新する。

[0165] 一方、事務所向け WBL 13 a は、処理結果を取得すると（S 109）、該当企業毎の処理結果案件リストを生成し（S 110）、企業毎のメールを生成し、送信処理する（S 111）。

[0166] また、事務所向け WBL 13 a は、処理結果を表示する処理結果表示画面を生成し（S 112）、事務所向け GUI 13 b へ渡す。

[0167] 事務所向け GUI 13 b は、事務所向け WBL 13 a から受け取った、図 11 に示すような処理結果表示画面 95 をクライアントコンピュータ 92 に表示する（S 113）。

[0168] これにより、事務所 A のオペレータは、該当企業 B、C に対して送信された審査請求要否回答依頼メール、つまり回答を依頼したメールの内容（図 12 参照）を処理結果として確認できる。

[0169] 図 12 に示すように、メールの画面 97 には、あて先の企業名と予め設定されたヘッダー情報 98 と、「20060401」～「20060930」に審査請求期限を迎える案件の情報 99（「案件 No.」、「発明名称」、「審査請求期限日」、「要否回答期限日」、「共願者」）が挿入される。

[0170] この例は、企業 B 向けでは、2 つの案件が該当し、回答依頼メールが企業 B へ通知されたものである。ヘッダー情報 98 の部分は、定型文である。

[0171] 次に、事務所向け WBL 13 a が仕様変更などにより改変された場合の共通エンジン 10 の動作について説明する。

[0172] 上記動作例は、回答依頼メールを事前設定した期限日に自動的に送信するようロジックが組まれていたが、ロジックの改変により、例えば指定期間に審査請求期限を迎える個々の案件について該当企業に都度要否回答依頼を行

うようにしたものとする。

[0173] この場合、上記同様にクライアントコンピュータ 92 からサーバコンピュータ 1 にアクセスして、ユーザ認証後、ログインする。

[0174] そして、オペレータは、指定した期間に審査請求期限を迎える案件の検索を行うため、メニュー画面（図示せず）の審査請求要否回答依頼のボタンを操作すると、図 14 に示すように、クライアントコンピュータ 92 に審査請求要否回答依頼画面 94 a が表示される。

[0175] 審査請求要否回答依頼画面 94 a には、処理の進み具合を示す進行状況表示部 94 b と、「依頼対象の審査請求期限」の入力欄が表示されている。進行状況表示部 94 b は、「1. 対象条件案件」、「2. 回答期限設定」、「3. 通知」などのように 3 つのステップが矢印で示されたものである。

[0176] 進行状況表示部 94 b は、処理の進み具合で、異なるステップ（矢印部分）が強調表示されるので、利用者は、この進行状況表示部 94 b の表示位置によって、現在どのステップであるかが判断できる。

[0177] オペレータは、この入力欄に開始日と終了日を入力し、検索ボタンを操作すると、事務所向け GUI 13 a は、その入力および操作を受け付けて（S201）、入力された期間内に審査請求期限がある案件について要否回答依頼を出すための要求を事務所向け WBL 13 a へ送出する（S202）。

[0178] この例では「依頼対象の審査請求期限」として、ある期間を指定する上で、例えば開始日として「20060401」、終了日として「20060930」が入力されたものとする。

[0179] 事務所向け WBL 13 a は、審査請求要否回答依頼の要求を受け取ると、対象案件検索指示を共通エンジン 10 へ送出する。

[0180] 共通エンジン 10 は、対象案件検索指示を受けて、期間と案件 No. をキーワードにして案件 DB 58 に対する対象案件の検索処理を実行する（S203）。

[0181] そして、共通エンジン 10 は、検索処理の結果、ヒットした案件情報を事務所向け WBL 13 a へ返す。検索処理の結果として得られる案件情報は、

審査請求期限日、出願人、共願者などである。

- [0182] 事務所向けWBL 13 aは、共通エンジン10から処理結果を取得すると（S204）、処理結果を表示する処理結果表示画面を生成し（S205）、事務所向けGUI 13 bへ渡す。
- [0183] 事務所向けGUI 13 bは、事務所向けWBL 13 aから受け取った、図14に示すような処理結果表示画面95 aをクライアントコンピュータ92に表示する（S206）。
- [0184] この処理結果表示画面95 aには、指定期間に審査請求期限を迎える案件情報（「案件No.」、「発明名称」、「審査請求期限日」、「共願者」、「要否回答の期限」が設けられている。
- [0185] 「要否回答の期限」は、案件毎に設定可能なプルダウンメニューとされている。プルダウンメニューとしては、例えば「審査請求期限の10日前」、「審査請求期限の20日前」、「審査請求期限の30日前」などが設定されており、いずれの期限を選択することで、そのメニューに適した時期に要否回答依頼を送信できる。
- [0186] なお、「要否回答の期限」を指定する手段としては、この例のようなプルダウンメニューの他、テキスト入力欄からのキー入力、またはラジオボタンのチェックなどでも良い。
- [0187] ここで、オペレータにより、「要否回答の期限」のプルダウンメニューのうち、いずれかが選択されると、事務所向けGUI 13 bは、その選択された期限を設定入力として（S207）、事務所向けWBL 13 aへ渡す。
- [0188] 事務所向けWBL 13 aは、受け取った要否回答の期限にて要否回答の期限日を算出するよう共通エンジン10へ指示する（S208）。
- [0189] 共通エンジン10は、要否回答期限日の算出指示を受けて、要否回答期限日算出処理を実行する（S209）。
- [0190] この場合、共通エンジン10は、案件の出願日に、法定期限マスタ55から読み出した法定審査請求期限（2001年10月1日以降に出願された特許の場合、3年：365日×3＝1095日）を加算して法定審査請求期限

日を求め、その法定審査請求期限日から設定入力された日（例えば審査請求期限の20日前なら20日）を減算して案件の要否回答期限日を算出する。

[0191] 共通エンジン10は、さらに作業期限マスタ56から読み出したインターバル期間を差し引いて案件の要否回答期限日を算出し、処理結果を要求元の事務所向けWBL13aへ返す。

[0192] 共通エンジン10は、算出した案件の要否回答期限日を期限管理DB59に登録することで、期限管理処理を行う（S210）。

[0193] 具体的には、共通エンジン10は、新たに発生または更新されたデータを基に案件に関するTOD項目を期限管理DB59に登録し、TOD項目が実施された後、完了日がオペレータから入力されることで、作業の進行状況（進み具合）を管理する。

[0194] 次に、共通エンジン10は、データ同期マスタ57を参照して、データ同期マスタ57の対応情報に従ってデータ同期制御処理を行うことで（S211）、この案件について事務所Aおよび関連企業B、Cの独自情報DBへ、更新データの内容を反映する。

[0195] つまり、共通エンジン10は、同期すべきデータを抽出し、事務所A独自情報DB51、企業B独自情報DB52aおよび企業C独自情報DB52bの該当項目のデータを更新する。

[0196] 一方、事務所向けWBL13aは、共通エンジン10が処理結果を取得すると（S212）、その処理結果を表示する処理結果表示画面を生成し（S213）、事務所向けGUI13bへ渡す。事務所向けGUI13bは、図16に示すような処理結果表示画面97aを表示する。

[0197] 処理結果表示画面97aには、企業別の要否回答依頼内容と、メール通知依頼ボタン、回答期限日修正ボタン、キャンセルボタンなどが表示される。

[0198] 企業別の要否回答依頼内容としては、「通知先」、「案件No.」、「発明名称」、「要否回答期限日」、「審査請求期限日」、「共願者」が表示される。

[0199] ここで、メール通知依頼ボタンが選択操作されると、事務所向けGUI1

3 b は、その操作入力を事務所向けWBL 13 a へ渡す。

[0200] 事務所向けWBL 13 a は、メール通知依頼の入力を受けて、処理結果に含まれる企業毎の処理結果案件リストを生成して、その処理結果案件リストに従って企業毎のメールを生成し、送信処理する（S 216）。

[0201] また、事務所向けWBL 13 a は、処理結果を表示する処理結果表示画面を生成し（S 217）、事務所向けGUI 13 b へ渡す。

[0202] 事務所向けGUI 13 b は、事務所向けWBL 13 a から受け取った処理結果表示画面をクライアントコンピュータ 92 に表示する（S 218）。

[0203] これにより、事務所Aのオペレータは、該当企業B、Cに対して送信された審査請求要否回答依頼メール、つまり回答を依頼したメールの内容（図12参照）を処理結果として確認できる。

[0204] このようにこの実施形態の知的財産管理システムによれば、案件情報を共有すべき事務所と企業、または企業間において、案件単位に特許情報の共有化を可能とするために、企業に関係なく共通化が図れるソフトウェア部品およびデータベース構造（機能）を共通エンジン10として用意する一方、共通エンジン10に対して行う要求の仕様を公開することで、企業および事務所で利用するビジネスロジック（WBL）およびインターフェース（GUI）を個別に用意でき、企業の独自性の強いGUIやアプリケーション機能を極力活かしつつ、法律改正や業務変更等に伴う仕様変更の影響を最小限に抑えることを可能とする。

[0205] 具体的には、業務処理実行部としての共通エンジン10は、業務処理要求部としてのビジネスロジック（WBL）からの業務処理のための要求を受け取ると、要求に従って業務処理を実行する。

[0206] そして、業務処理の結果、共通エンジン10は、他の企業と共有すべきデータが生じた場合、データ同期マスタ57の対応情報に従って各企業の独自情報へ更新データを反映しつつ要求元へ処理結果を通知する。

[0207] また、特許事務所や企業の独自のビジネスロジックから生じる要求について複数の異なるアプリケーションからでも共通エンジン10が同じように振

舞って処理を行い、処理した結果を、要求元の独自アプリケーションへ返すようにしたので、特許事務所と出願人との間または異なる企業間で案件単位の情報の共有を行える。

[0208] 従って、案件単位の各期限間違いや進捗状況の確認がとれ、特許庁等の手続き対象機関への対応（拒絶理由通知や特許査定通知の受任や法定期限のある各種手続き）を確実に実行できる。

[0209] また、共通エンジン１０と、ビジネスロジックというように業務機能毎にアプリケーションソフトウェアを分離したことで、特許関係の法改正や業務見直し等に伴うシステムの仕様変更等の際に、変更箇所を局所化できる。

[0210] 特に近年、法律改正や企業合併などの企業の統廃合が進む中で、システムのメンテナンス作業では、各種システムの統合箇所が多数発生するが、共通エンジン１０とビジネスロジック（事務所向けWBL 13 aおよび事務所向けGUI 13 b、企業向けWBL 11 a、12 aおよび企業向けGUI 11 b、12 b等）の部分に分離したことで、共通エンジン１０のメンテナンスは、共通エンジン１０のみをサポートする企業に任せ、ビジネスロジックの部分のメンテナンスを行う企業は、GUIおよびWBLなどの独自アプリケーション部分を中心としたシステム変更を行うだけで済むため、メンテナンス性を向上することができる。

[0211] なお、上記に本発明を実現するため一実施形態について説明したが、本発明は、上述の実施形態にのみ限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々変更を加え得ることできる。

[0212] 上記実施形態では、主に企業と事務所間、および企業と企業間のデータのやり取りについて説明したが、手続き対象機関と企業と事務所間、手続き対象機関と企業と企業間などの３者間でも良く、手続き対象機関と企業間、手続き対象機関と事務所間でも良い。

すなわち、この知的財産管理システムは、手続き対象機関、企業および事務所のうちの少なくとも二者間のデータのやり取りに適用できる。

[0213] 上記実施形態では、事務所や企業のコンピュータ 72, 82, 92 には、

汎用のブラウザソフトウェア以外に専用のソフトウェアをインストールしないASP型の例で説明したが、この他に、インハウス+ASP型やインハウス型のシステムを構成しても良い。

[0214] インハウス+ASP型のシステムは、例えば図17に示すように、共通エンジン10の部分データをデータセンターのサーバコンピュータ1にインストールする。

[0215] 一方、企業のコンピュータ72, 82には、企業向け特許管理システムとして、WBL11a, 12aおよびGUI11b, 12bをインストールする。

[0216] また、事務所のクライアントコンピュータ92には、事務所向け特許管理システムとして、WBL13aおよびGUI13bをインストールする。

[0217] すなわち、この実施形態の知的財産管理システムでは、共通エンジン10（業務処理実行部）、データベース50およびこのデータベース50内のデータ同期マスタが、ネットワーク5に接続されたサーバコンピュータ1に設けられており、WBL11a, 12a, 13aおよびGUI11b, 12b, 13bなどの業務処理要求部が、ネットワーク5に接続されたクライアントコンピュータ72, 82, 92に設けられている。

[0218] また、図18に示すように、インハウス型のシステムは、各事務所および各企業のコンピュータ82, 92に、共通エンジン10、WBL11a, 13a、GUI11b, 13bを統合したソフトウェアをインストールする。

[0219] 一方、サーバコンピュータ1には、各事務所および各企業間で納品ファイル60をやり取りするための納品サーバソフトウェア1a（図では納品サーバ1aと示している）をインストールする。

[0220] インハウス型のシステムの場合、サーバコンピュータ1を介したデータ交換、つまり納品ファイル60のやり取りでデータ同期をとる。

[0221] この実施形態の知的財産管理システムの場合、納品元のクライアントコンピュータ92と納品先のクライアントコンピュータ82とサーバコンピュータ1とがネットワーク5に接続されており、納品元のクライアントコンピュ

ータ 92 から送信された納品ファイル 60 をサーバコンピュータ 1 が該当納品先のクライアントコンピュータ 82 へ転送して納品する。

[0222] 納品サーバソフトウェア 1a は、納品マネージャー 61 と包袋マネージャー 62 とを備えている。包袋マネージャー 62 は、納品元から納品先に対する案件処理結果の納品ファイル 60 を受け取り、納品ファイル格納部 63 に格納する。

[0223] 納品マネージャー 61 は、納品ファイル格納部 63 に格納された納品ファイル 60 に含まれる書誌情報を読み出して、予め登録されている納品先の識別情報と照合して、納品先の識別情報が正しいか否かをチェックする。

[0224] このチェックの結果、納品先の識別情報が正しい場合、納品マネージャー 61 へ納品許可を通知する。納品マネージャー 61 は、包袋マネージャー 62 から納品許可の通知を受けて、納品ファイル格納部 63 に格納された納品ファイル 60 を納品先へ転送する。

[0225] ここでのチェックは、納品ファイル 60 の中の書誌情報のみのチェックのため、納品される実体データが誤っていることも考えられる。

[0226] そこで、納品元から納品先までの間、納品ファイル 60 には、暗号化が行われており、正しい納品先でない場合は、納品ファイル 60 が開かないようにされている。

[0227] また、納品元と納品先では、互いに相手のことが分からないことが多い。例えば納品元は、納品ファイル 60 を送ったものの納品ファイル 60 が納品先へいつ届いたかがわからない。

[0228] また、納品先としても納品ファイル 60 を受け取ったものの業務の都合で納品ファイル 60 を開かないままにしておく場合もある。

[0229] そこで、サーバコンピュータ 1 では、納品マネージャー 61 が、納品ファイル 60 を、ネットワーク 5 を通じて納品先のクライアントコンピュータ 82 へ転送した後、納品ファイル 60 の開封状況を監視する。

[0230] 納品後、開封状況を監視する中で、納品ファイル 60 が所定期間内に納品先のクライアントコンピュータ 82 で開けられた場合、納品マネージャー 6

1は、予め登録されている納品元のクライアントコンピュータ92の電子メールアドレスで開封通知の電子メールを自動発行する。

[0231] 一方、納品後、開封状況を監視中に所定期間を超えた場合に、納品マネージャ61は、定型文の督促状を自動生成し、予め登録されている納品先のクライアントコンピュータ82の電子メールアドレスで、督促状を添付した電子メールを自動発行し、納品先に対して開封を促す。なお督促状の内容は電子メールの本文に入れても良い。

[0232] これにより、納品元と納品先でデータセンターを介した安全で確実な納品ファイル60のやり取りを行うことができる。

[0233] なお、サーバコンピュータ1から納品先への納品ファイル60のダウンロードが完了した時点で、該当電子メールアドレスへ受領通知の電子メールを自動発行するようにしても良い。

[0234] また、納品される納品ファイル60の中の納品先の出願人識別番号等を解釈することによって、あらかじめマスタなどで管理されている配送先情報と比較し、誤配送を防止する誤配送防止機能を備えていても良い。ここで納品される納品ファイル60としては、例えば包袋データもしくは付帯する電子データとして、この誤配送防止機能を私書箱に例えて説明する。

[0235] この誤配送防止機能は、送信者が受信者の私書箱に納品ファイル60を格納する際に、誤った場所に格納しないように受信者の私書箱にあらかじめ設定されている識別番号と、格納しようとする納品ファイル60に記載されている識別番号とを照合して、正しい場所に格納しているかをチェックする機能であるといえる。

[0236] そのため、誤配送防止機能があると、メールシステムのセキュリティは脆弱であっても、セキュアなファイル共有環境下で、電子メールをあたかも送信するかのように納品ファイル60を操作することができるのである。

請求の範囲

- [1] 手続き対象機関、企業および事務所の少なくとも二者間でやりとりされる知的財産権の共通情報と、手続き対象機関、企業および事務所が個別に管理する独自情報とを記憶したデータベースと、
- 前記データベースにおいて企業毎、事務所毎および手続き対象機関毎に別個に管理される独自情報を項目単位に他へ変換するための対応情報が記憶されたデータ同期マスタと、
- 各事務所、各企業および手続き対象機関毎に設けられ、ユーザからの指示で要求を発行する業務処理要求部と、
- 前記業務処理要求部から発行された要求に対して前記データベースから該当情報を読み出して該当処理を実行すると共に、処理結果として変更が生じた情報を、前記データ同期マスタの対応情報に従って前記データベースの共通情報と独自情報にそれぞれ反映しつつ処理結果を要求元へ通知する業務処理実行部と
- を具備することを特徴とする知的財産管理システム。
- [2] 請求項 1 記載の知的財産管理システムにおいて、
- 前記業務処理要求部は、
- 事務所、企業および手続き対象機関毎に設けられ、利用者により入力された業務実行のための指示を受け付けるユーザーインターフェース部と、
- 前記ユーザーインターフェース部から入力された指示に従って業務実行要求を前記業務処理実行部へ発行する一方、前記業務実行要求により前記業務処理実行部が業務処理を実行した結果を前記ユーザーインターフェース部へ出力するビジネスロジック部と
- を具備することを特徴とする知的財産管理システム。
- [3] 請求項 1 記載の知的財産管理システムにおいて、
- 前記業務処理実行部は、
- 入力されたログイン情報と前記データベースに登録された認証情報とを比較してユーザ認証を行う認証部を具備することを特徴とする知的財産管理シ

ステム。

- [4] 請求項 1 記載の知的財産管理システムにおいて、
前記業務処理実行部は、
前記データベースのデータが利用者にアクセスされていた場合、他の利用者から前記データへのアクセスを制限するアクセス制限部を具備することを特徴とする知的財産管理システム。
- [5] 請求項 1 記載の知的財産管理システムにおいて、
前記業務処理実行部は、
企業または事務所で付与された案件番号が入力されたことをトリガーにして、その案件をシステムで一意に特定可能な整理番号を所定の採番ルールで付与する採番部を具備することを特徴とする知的財産管理システム。
- [6] 請求項 1 記載の知的財産管理システムにおいて、
前記業務処理実行部は、
前記データベースに、案件についての新たな情報の追加があった場合、予め前記データベースに記憶されている法定期限およびカレンダーに従って前記案件を処理するための期限日を算出する導出部を具備することを特徴とする知的財産管理システム。
- [7] 請求項 1 記載の知的財産管理システムにおいて、
前記業務処理実行部、前記データベースおよび前記データ同期マスタが、ネットワークに接続されたサーバコンピュータに設けられており、
前記業務処理要求部が、前記ネットワークに接続されたクライアントコンピュータに設けられていることを特徴とする知的財産管理システム。
- [8] 納品元のクライアントコンピュータと納品先のクライアントコンピュータとサーバコンピュータとがネットワークに接続され、前記納品元のクライアントコンピュータから送信された納品ファイルを前記サーバコンピュータが該納品先のクライアントコンピュータへ転送して納品する知的財産管理システムにおいて、

前記サーバコンピュータは、

前記納品元のクライアントコンピュータから受け取った前記納品ファイルを前記納品先のクライアントコンピュータへ転送した後、前記納品ファイルの開封状況を監視し、前記納品ファイルが所定期間内に前記納品先のクライアントコンピュータで開けられた場合に予め登録されている前記納品元の電子メールアドレスへ開封通知の電子メールを自動発行する一方、所定期間内を超えた場合に、予め登録されている前記納品先の電子メールアドレスへ開封を促す督促通知の電子メールを自動発行する納品マネージャーを具備することを特徴とする知的財産管理システム。

- [9] 各事務所、各企業および手続き対象機関毎に設けられた業務処理要求部がユーザからの指示により要求を業務処理実行部へ発行するステップと、

前記業務処理要求部から発行された要求に対して、業務処理実行部が、手続き対象機関、企業および事務所間の少なくとも二者間でやりとりされる知的財産権の共通情報と、手続き対象機関、企業および事務所が個別に管理する独自情報とを記憶したデータベースから該当情報を読み出して該当処理を実行するステップと、

処理を実行した結果として変更が生じた情報を、業務処理実行部が、前記データベースにおいて企業毎、事務所毎および手続き対象機関毎に別個に管理される独自情報を項目単位に他へ変換するための対応情報が記憶されたデータ同期マスタの対応情報に従って前記データベースの共通情報と独自情報にそれぞれ反映しつつ処理結果を要求元へ通知するステップとを有することを特徴とする知的財産管理方法。

- [10] コンピュータを、知的財産権を管理する知的財産管理システムとして機能させるプログラムであって、

前記コンピュータを、

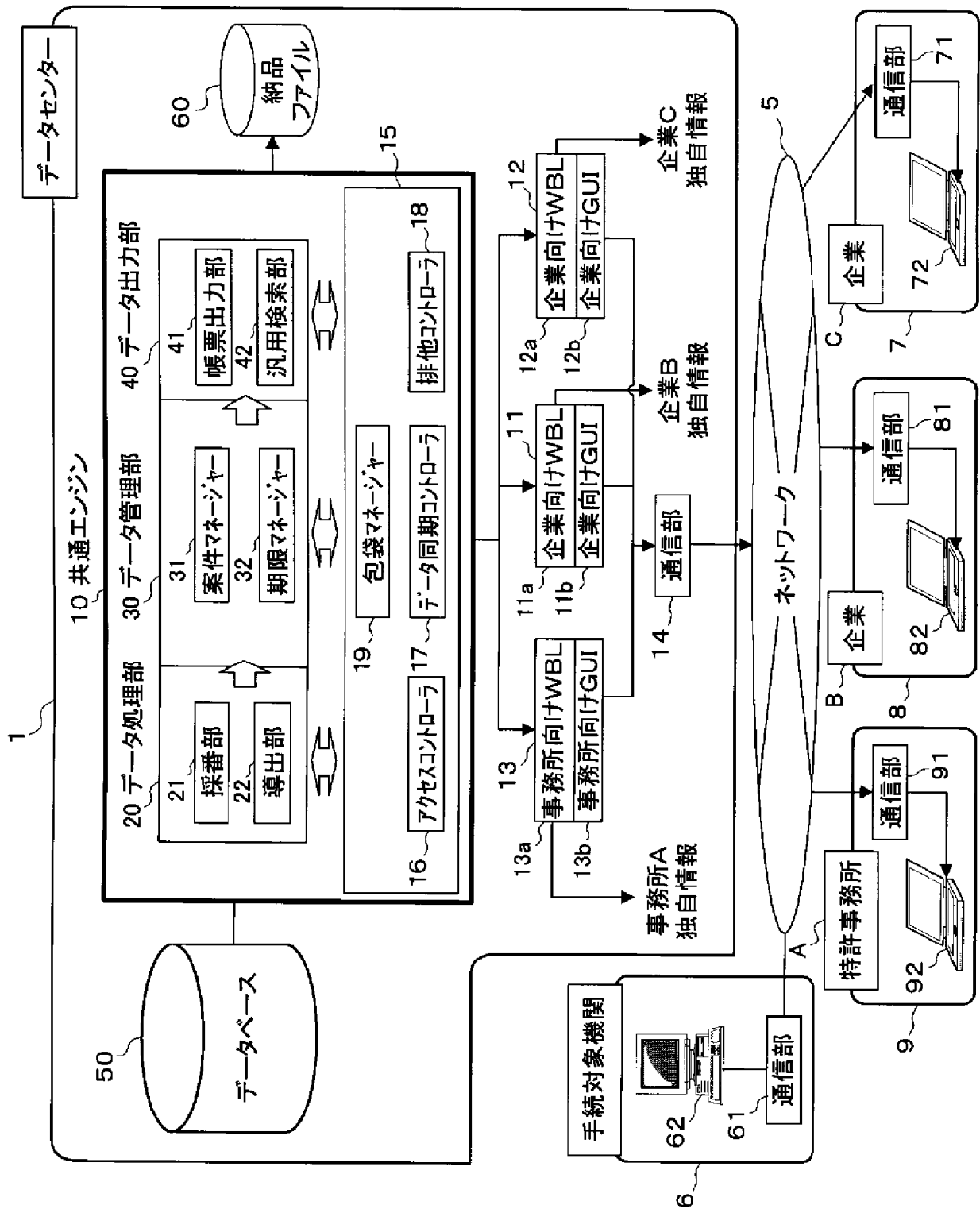
手続き対象機関、企業および事務所の少なくとも二者間でやりとりされる知的財産権の共通情報と、手続き対象機関、企業および事務所が個別に管理する独自情報とを記憶したデータベースと、

前記データベースにおいて企業毎、事務所毎および手続き対象機関毎に別個に管理される独自情報を項目単位に他へ変換するための対応情報が記憶されたデータ同期マスタと、

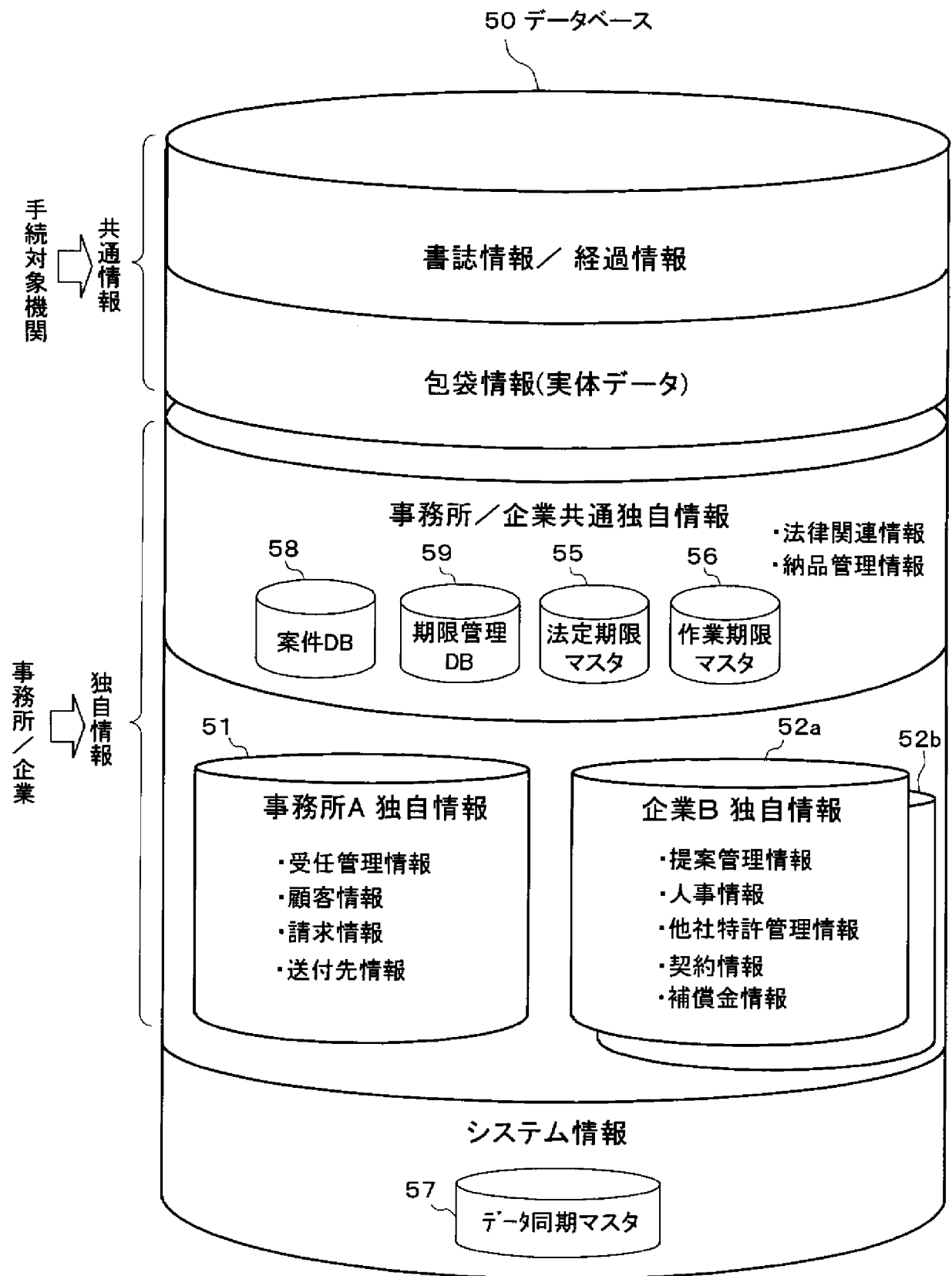
各事務所、各企業および手続き対象機関毎に設けられ、ユーザからの指示で要求を発行する業務処理要求部と、

前記業務処理要求部から発行された要求に対して前記データベースから該当情報を読み出して該当処理を実行する一方、処理結果として変更が生じた情報を、前記データ同期マスタの対応情報に従って前記データベースの共通情報と独自情報にそれぞれ反映しつつ処理結果を要求元へ通知する業務処理実行部として機能させることを特徴とするプログラム。

[図1]



[図2]



[図3]

15

案件No.	発明名称	出願日	出願番号	審査請求	審査請求期限日	審査請求要否 回答依頼	出願人情報	技術担当	事務担当
123456	x x x x	2006/6/1	14211222	未	2009/6/1		B社	□□太郎	x○花子

[図4]

52a

案件No.	発明名称	出願日	出願番号	審査請求	審査請求期限日	審査請求要否 回答付	発明者	発明者	共願企業	特許事務所
123456	x x x x	2006/6/1	14211222	未	2009/6/1		東 太郎	東 花子	C社	〇〇特許事務所

[図5]

52b

案件No.	発明名称	出願日	出願番号	審査請求	審査請求期限日	審査請求要否 回答受信	発明者	発明者	共願企業	特許事務所
123456	x x x x	2006/6/1	14211222	未	2009/6/1		西芝次郎		B社	〇〇特許事務所

[図6]

55

手続き	期限
出願公開	出願日から1年6月経過後
審査請求期限	出願日から3年以内
意見書・補正書提出	

[図7]

56

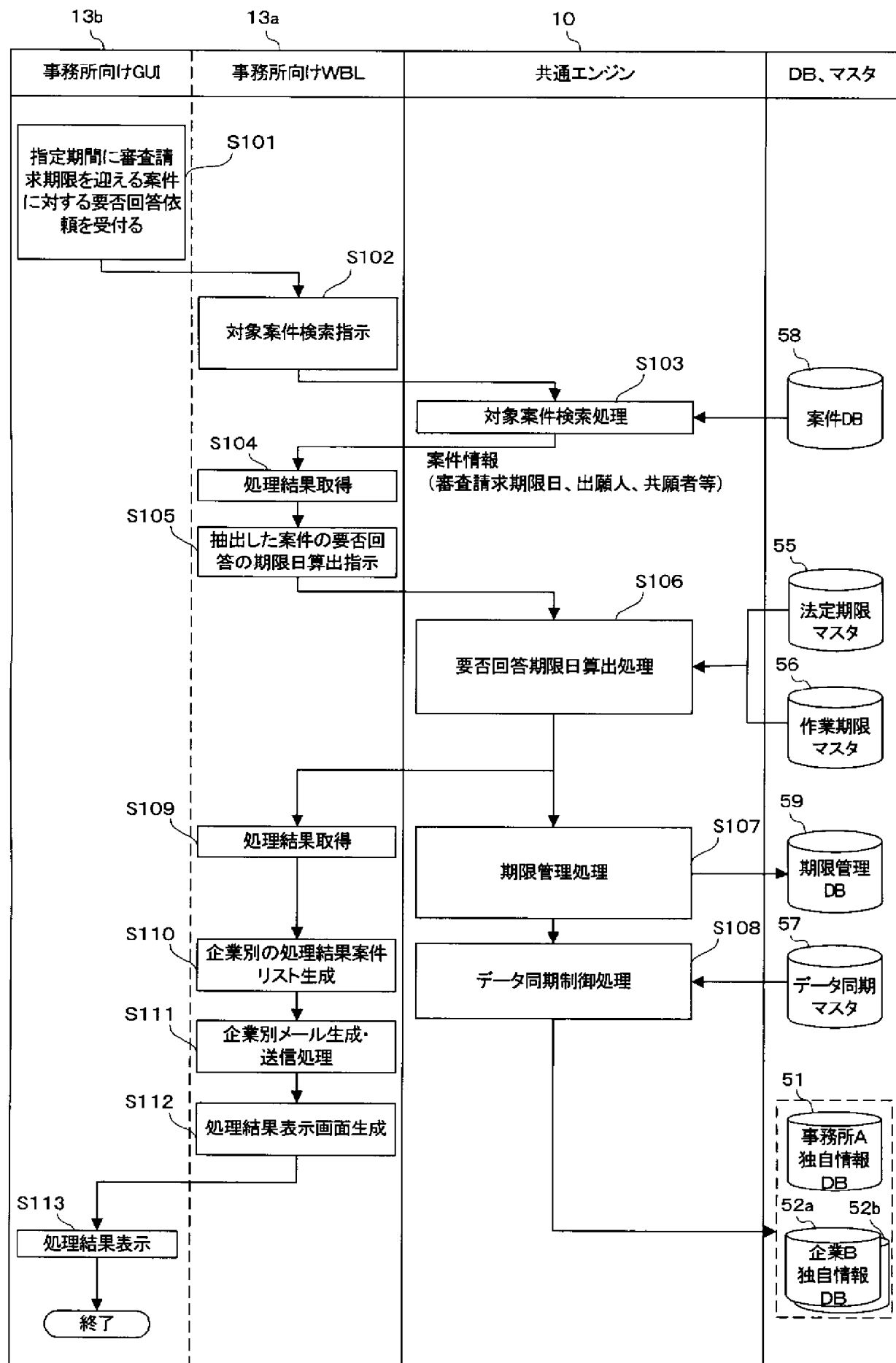
作業	期限
審査請求期限要否回答	審査請求期限より1ヶ月前

[図8]

案件No. 123456
57

	発明名称	出願日	出願番号	審査請求期限日	審査請求要否	回答期限日	審査請求要否	審査請求要否判定
特許事務所A	発明名称	出願日	出願番号	審査請求期限日	審査請求要否	回答期限日	審査請求要否	審査請求要否判定結果
出願人(手続)B社	発明名称	出願日	出願番号	審査請求期限日	審査請求要否	回答期限日	審査請求要否	審査請求有無
出願人C社	発明名称	出願日	出願番号	審査請求期限日	審査請求要否	回答期限日	審査請求要否	審査請求

[図9]



[図10]

94

審査請求要否回答依頼

●依頼対象の審査請求期限[半角入力]例: 20050101~20050331

20060401 ~ 20060930

●要否回答期限

事前設定期限 ▼

●要否回答依頼の通知方法

☒ メール通知

☐ FAX

実行 キャンセル

・事前設定期限
・審査請求期限の10日前
・審査請求期限の20日前
・審査請求期限の2ヶ月前

[図11]

95

審査請求要否回答依頼 処理結果

●処理結果内容

通知先	案件No.	発明名称	審査請求 期限日	要否回答 期限日	共願者
企業B	123456	◎○▲■	2006/4/23	2006/3/23	企業C
企業B	223456	◇◇◇△△	2006/5/11	2006/4/11	なし
企業C	123456	◎○▲■	2006/4/23	2006/3/23	企業B

上記の企業へ要否回答依頼メール送信しました。

確認

[図12]

97

宛先 企業B

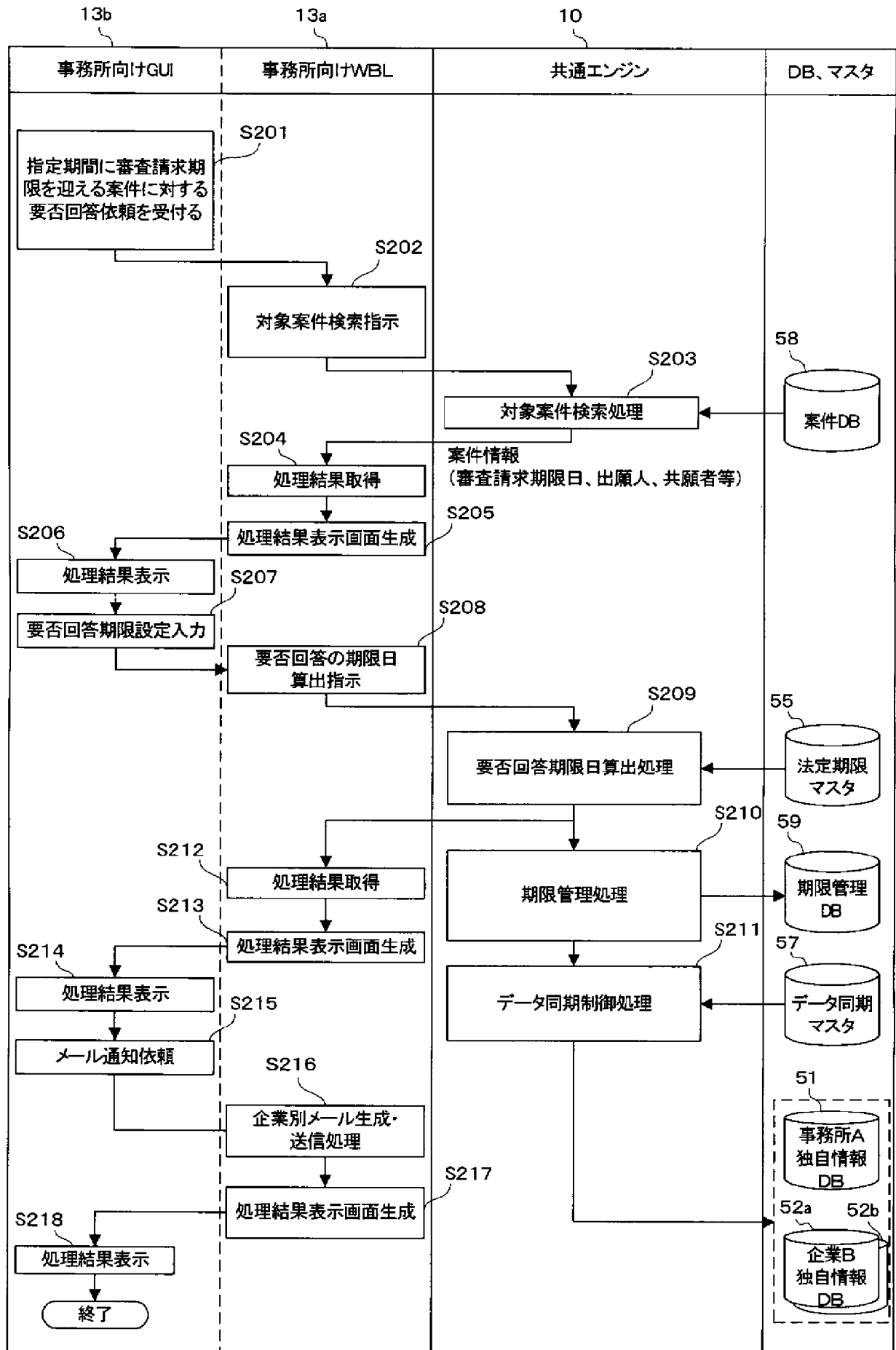
下記の出願案件の審査請求期日が迫っております。
審査請求の要否の回答期日までにご連絡ください。
...

98

案件No.	発明名称	審査請求 期限日	要否回答 期限日	共願者
123456	◎○▲■	2006/3/23	2006/4/23	企業C
223456	◇◇◇△△	2006/4/11	2006/5/11	なし

99

[図13]



[図14]

94a

審査請求要否回答依頼

94b

1. 対象条件検索 → 2. 回答期限設定 → 3. 通知

●依頼対象の審査請求期限[半角入力]例: 20050101~20050331

20060401 ~ 20060930

検索 キャンセル

[図15]

95a

審査請求要否回答依頼 処理結果

1. 対象案件検索 → 2. 回答期限設定 → 3. 通知

●検索結果 「審査請求期限範囲」2006/4/1 — 2006/9/30

通知先	案件No.	発明名称	審査請求 期限日	共願者	要否回答の期限
企業B	123456	◎○▲■	2006/4/23	企業C	審査請求期限の30日前 ☒
企業B	223456	◇◇◇△△	2006/5/11	なし	審査請求期限の10日前 ☐
企業C	123456	◎○▲■	2006/4/23	企業B	審査請求期限の30日前 ☐

・審査請求期限の10日前
・審査請求期限の20日前
・審査請求期限の30日前

実行 キャンセル

[図16]

97a

審査請求要否回答依頼

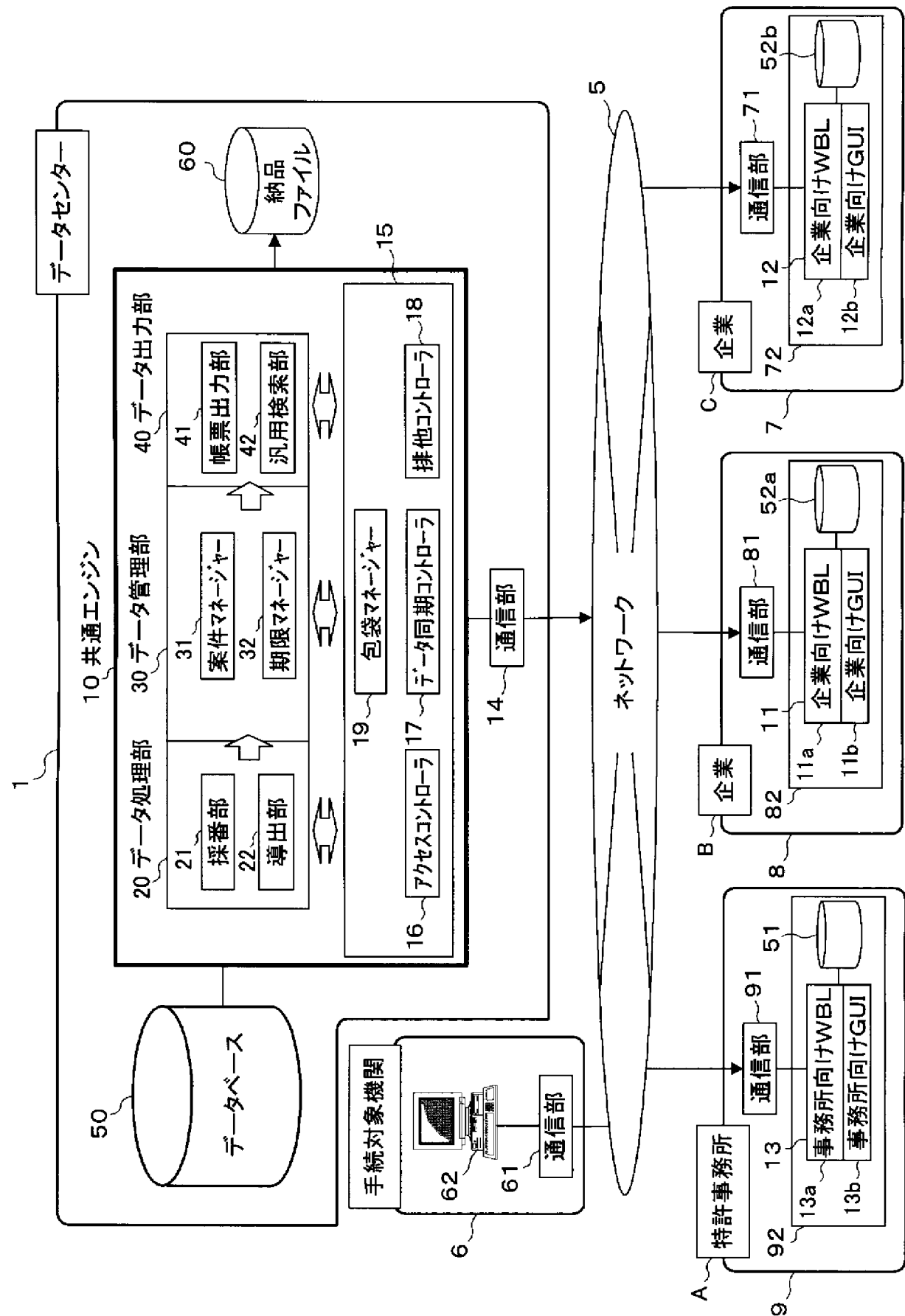
1. 対象案件検索 → 2. 回答期限設定 → 3. 通知

●下記企業別の要否回答依頼内容

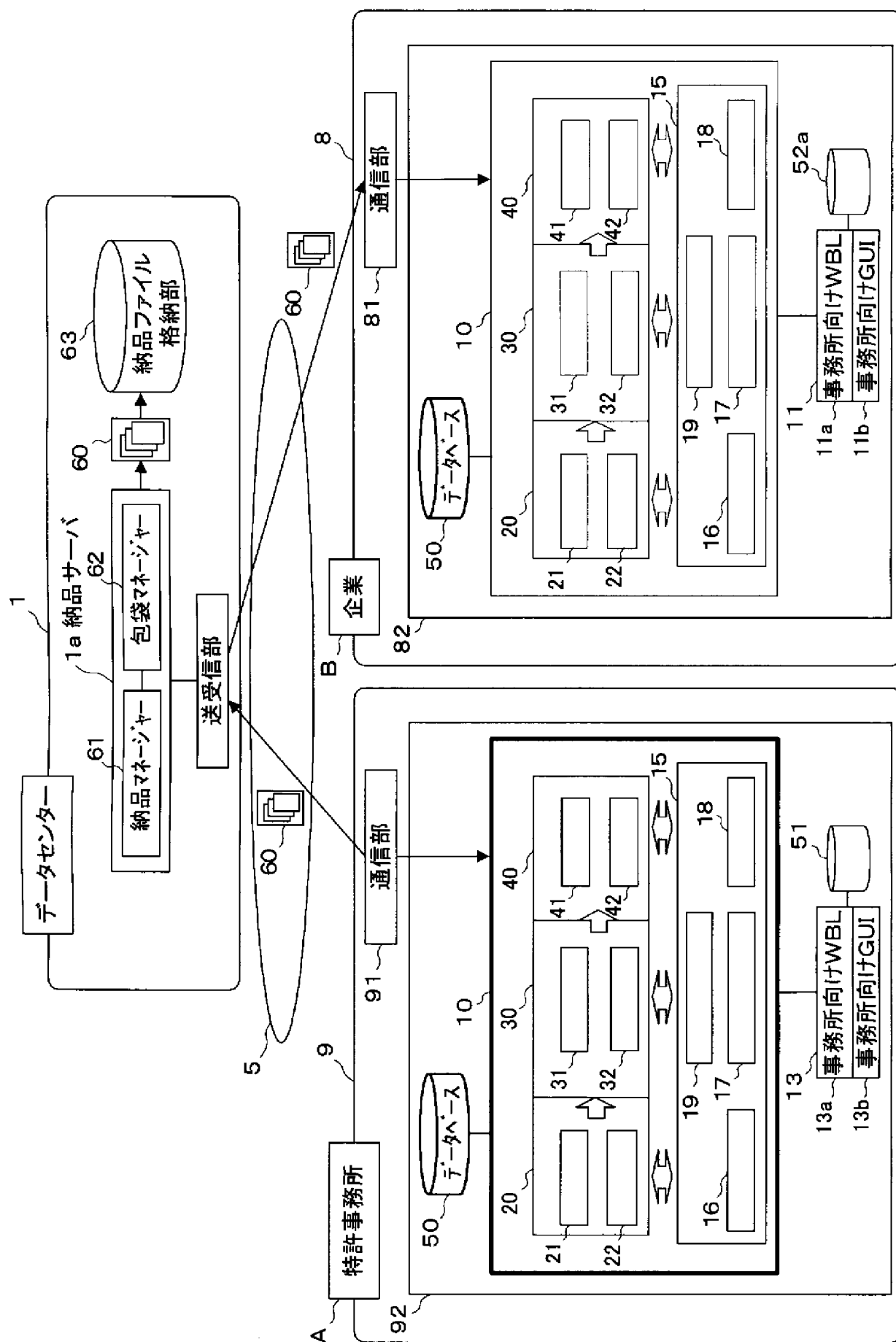
通知先	案件No.	発明名称	要否回答 期限日	審査請求 期限日	共願者
企業B	123456	◎○▲■	2006/3/23	2006/4/23	企業C
企業B	223456	◇◇◇△△	2006/5/1	2006/5/11	なし
企業C	123456	◎○▲■	2006/3/23	2006/4/23	企業B

メール通知依頼 回答期限日修正 キャンセル

[図17]



[図18]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2007/000654

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER G06Q50/00(2006.01) i		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) G06Q50/00		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2007 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2007 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2007		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2003-256614 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 12 September, 2003 (12.09.03), Full text; Figs. 1 to 14 (Family: none)	1-7, 9, 10
Y	JP 9-91349 A (Kobe Steel, Ltd.), 04 April, 1997 (04.04.97), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	1-7, 9, 10
Y	WO 2006/46395 A1 (GatComputer Inc.), 04 May, 2006 (04.05.06), Par. Nos. [0119], [0220], [0222] (Family: none)	5
☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 03 August, 2007 (03.08.07)		Date of mailing of the international search report 14 August, 2007 (14.08.07)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer
Facsimile No.		Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2007/000654

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-134661 A (COSMOTEC Patent Information Systems Inc.), 18 May, 2001 (18.05.01), Par. Nos. [0027] to [0030] (Family: none)	6
X	JP 9-247206 A (Ricoh Co., Ltd.), 19 September, 1997 (19.09.97), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)	8
A	JP 2001-14327 A (NEC Corp.), 19 January, 2001 (19.01.01), Full text; Figs. 1 to 14 (Family: none)	1-10

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. G06Q50/00(2006. 01) i			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. G06Q50/00			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1 9 2 2 - 1 9 9 6 年 日本国公開実用新案公報 1 9 7 1 - 2 0 0 7 年 日本国実用新案登録公報 1 9 9 6 - 2 0 0 7 年 日本国登録実用新案公報 1 9 9 4 - 2 0 0 7 年			
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	JP 2003-256614 A（日本電信電話株式会社） 2003. 09. 12, 全文, 第 1-14 図（ファミリーなし）	1-7, 9, 10	
Y	JP 9-91349 A（株式会社神戸製鋼所） 1997. 04. 04, 全文, 第 1-7 図（ファミリーなし）	1-7, 9, 10	
Y	WO 2006/46395 A1（有限会社ガットコンピュータ） 2006. 05. 04, 段落【0199】、【0220】、【0222】（ファミリーなし）	5	
☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。 ☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 0 3 . 0 8 . 2 0 0 7		国際調査報告の発送日 1 4 . 0 8 . 2 0 0 7	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁（I S A / J P） 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号		特許庁審査官（権限のある職員） 佐藤 智康 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2	5 L 9 0 5 9

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-134661 A (コスモテック特許情報システム株式会社) 2001.05.18, 段落【0027】－【0030】 (ファミリーなし)	6
X	JP 9-247206 A (株式会社リコー) 1997.09.19, 全文、第1-3図 (ファミリーなし)	8
A	JP 2001-14327 A (日本電気株式会社) 2001.01.19, 全文、第1-14図 (ファミリーなし)	1-10